

国家公務員共済組合連合会 退職等年金経理
民間企業仮定貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		7,500,247,200	
未収収益		109,399,845	
未収金		1,407,565,772	
一年内回収予定長期貸付金		10,686,119,588	
流動資産合計			19,703,332,405
II 投資その他の資産			
長期性預金		261,315,030,008	
長期貸付金		57,578,109,593	
投資不動産	116,571,748,078		
減価償却累計額	△ 22,452,849,549	94,118,898,529	
信託資産		62,331,000,000	
投資その他の資産合計			475,343,038,130
資産合計			495,046,370,535
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		645,273,817	
預り金		1,757,822	
未払消費税		243,033	
流動負債合計			647,274,672
II 固定負債			
共済年金準備金		494,399,095,863	
固定負債合計			494,399,095,863
負債合計			495,046,370,535
(純資産の部)			
			0
純資産合計			0
負債純資産合計			495,046,370,535

国家公務員共済組合連合会 退職等年金経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
負担金収入		53,118,007,991	
掛金収入		53,090,010,830	
雑収入		6,119,617	
事業外収益			
受取利息	594,689,882		
信託運用益	747,384,103		
賃貸料	12,836,576,687		
事業外収益合計		14,178,650,672	
経常収益合計			120,392,789,110
経常費用			
退職給付		606,180,177	
障害給付		8,221,922	
遺族給付		28,006,373	
財政調整拠出金		346,914,460	
共済年金準備金繰入		111,947,239,856	
一般管理費			
一般管理費	881,365,578		
減価償却費	6,271,068,215		
一般管理費合計		7,152,433,793	
繰入金			
業務経理へ繰入	303,792,529		
繰入金合計		303,792,529	
経常費用合計			120,392,789,110
経常利益			0
当期利益金			0

国家公務員共済組合連合会 退職等年金経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	0
減価償却費	6,271,068,215
共済年金準備金の増減額	111,444,359,856
受取利息及び受取配当金	△ 594,689,882
信託運用益	△ 747,384,103
未収金の増減額	△ 75,772,056
未払金の増減額	453,347,379
未払消費税等の増減額	243,033
その他	146,669,622,682
小計	263,420,795,124
利息及び配当の受取額	550,116,633
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,970,911,757
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の預入による支出	△ 261,315,030,008
預託金の償還による収入	164,427,360,799
信託資産の取得による支出	△ 160,146,030,008
貸付による支出	△ 8,498,012,409
貸付金の回収による収入	2,971,231,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,560,480,313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	1,410,431,444
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,089,815,756
VII 現金及び現金同等物期末残高	7,500,247,200

重要な会計方針等

退職等年金経理

1. 引当金の計上基準

(1) 共済年金準備金

将来の年金給付に備えるため、共済年金準備金繰入(又は戻入)額計上前に損益計算上生じた収益費用の差額を計上しております。

なお、これは、「国の貸借対照表(試案)」(財政事情の説明手法に関する勉強会平成13年9月)に準じたものであります。

2. その他の重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

(2) 組合の貸付経理に対する貸付金については、証券化を目的として全額10,005,509,813円を信託会社へ信託しており、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は0円であります。なお信用補完を目的とした劣後受益権の金額は0円であります。当連合会が保有する受益権については、民間仮定貸借対照表上「長期貸付金」に計上しております。

なお、長期貸付金(証券化したものを含む。)のうち延滞債権額(弁済期限を6ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高)はありません。

(3) 上記(2)は退職等年金経理と経過的長期経理で合同運用を行っております。

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当連合会の運用は、積立金等の運用の基本方針にて、安全かつ効率的に行われなければならないと定められております。当該基本方針に基づき、余裕金については給付金支払額の将来見通しに合わせて償還期を考慮したポートフォリオを構築し価格変動リスクの低減を図り、日本国債、政府保証債など流動性、信用性が高い債券等で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
長期性預金	261,315,030,008	261,315,030,008	—
長期貸付金	68,264,229,181	60,698,354,484	△7,565,874,697
信託資産	62,331,000,000	62,331,000,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期性預金

長期性預金の時価については、帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金（一年内回収予定の長期貸付金を含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

信託資産

信託資産の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

4. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当連合会では、東京都及びその他の地域において、公務員等のための特別借受宿舍制度にかかる土地及び建物を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

民間企業仮定貸借対照表計上額	時価
94,118,898,529	207,588,976,771

(注1) 民間企業仮定貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、土地は固定資産税評価額等により、建物は収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額により算出したものであります。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	7,500,247,200 円
現金及び現金同等物	7,500,247,200 円

6. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。